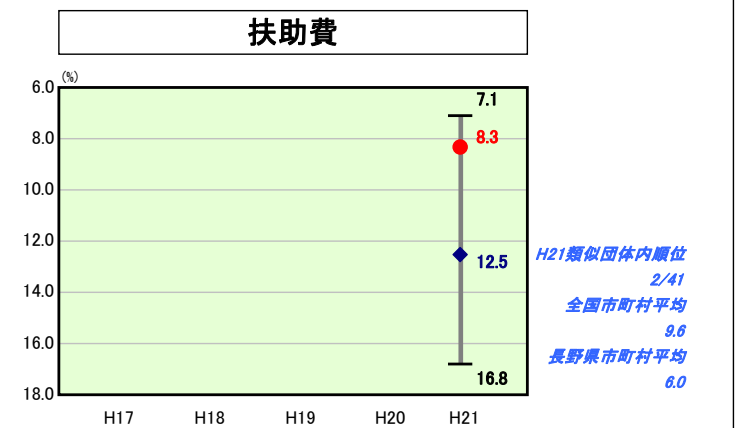
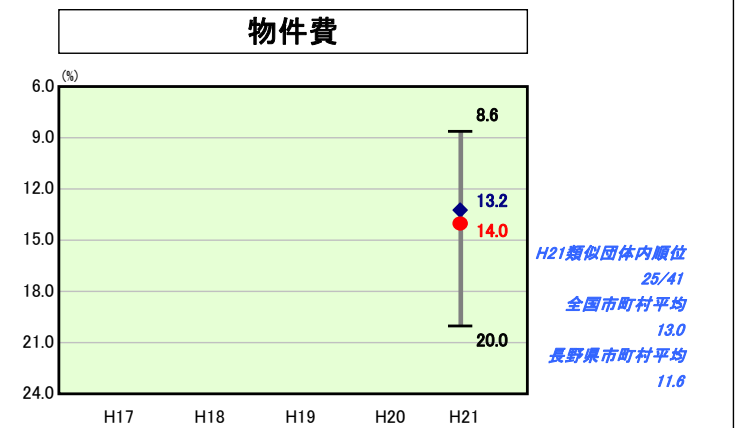
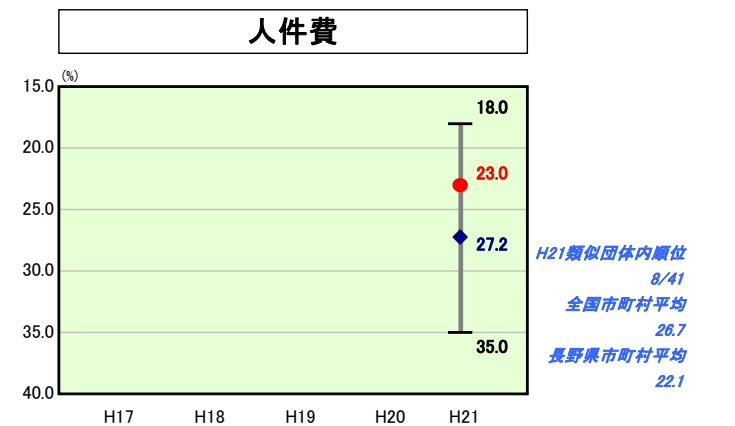
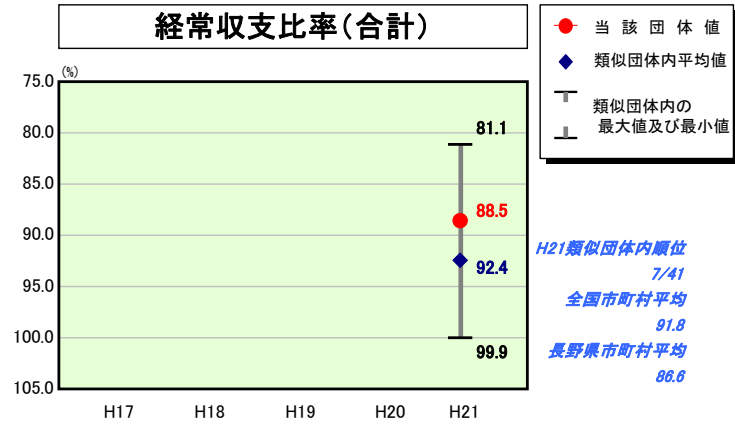
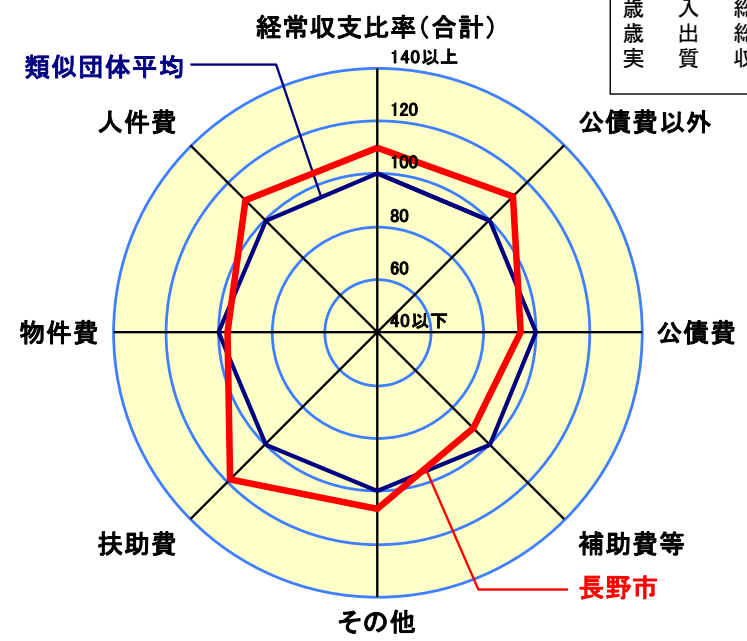


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	384,854 人(H22.3.31現在)
面積	834.85 km <sup>2</sup>
標準財政規模	88,076,961 千円
歳入総額	152,759,254 千円
歳出総額	148,680,258 千円
実質収支	1,906,349 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

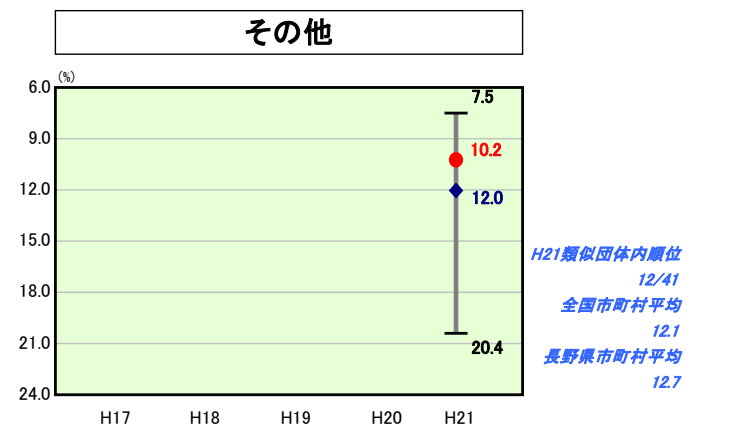
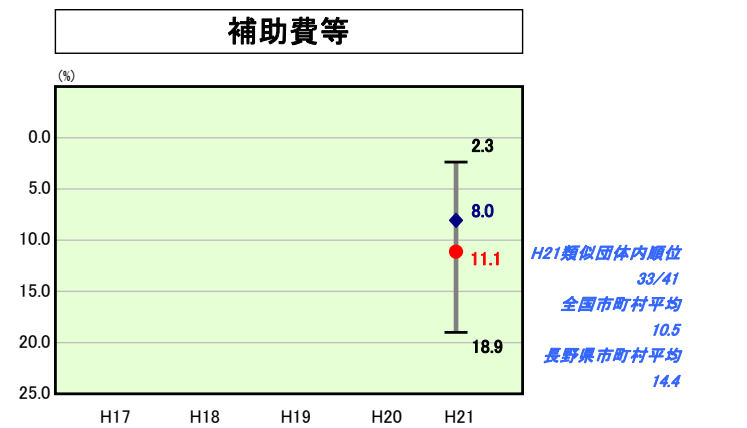
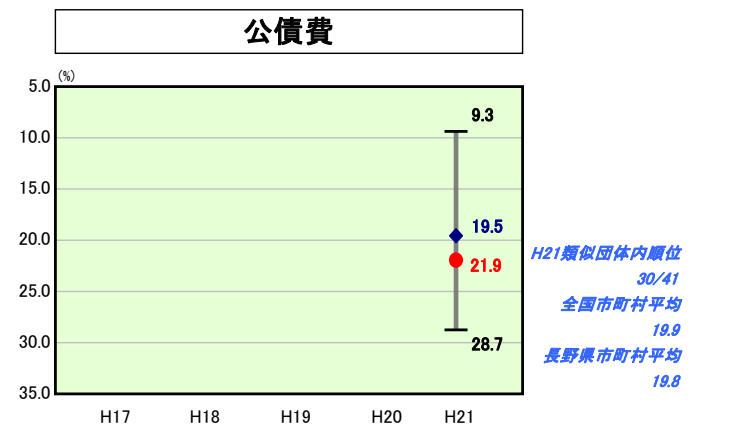
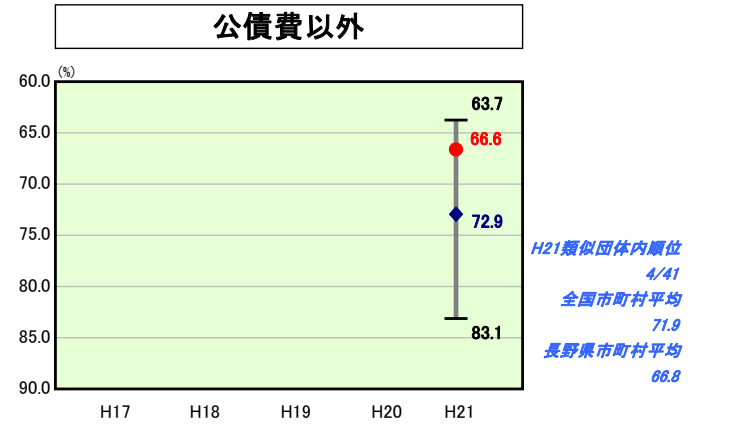
**<人件費>**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託、指定管理者制度の導入など、民間活力を積極的に活用してきたことや職員数の抑制に努めてきたことによるものである。  
 今後も、長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)において、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。

**<物件費>**  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたためである。また、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。

**<公債費>**  
 冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。  
 なお、今後、大規模プロジェクト事業の本格化により、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努め、また、オリンピック開催時の多額の起債の償還が徐々に終了することから、今後も公債費は減少するものと見込んでいる。

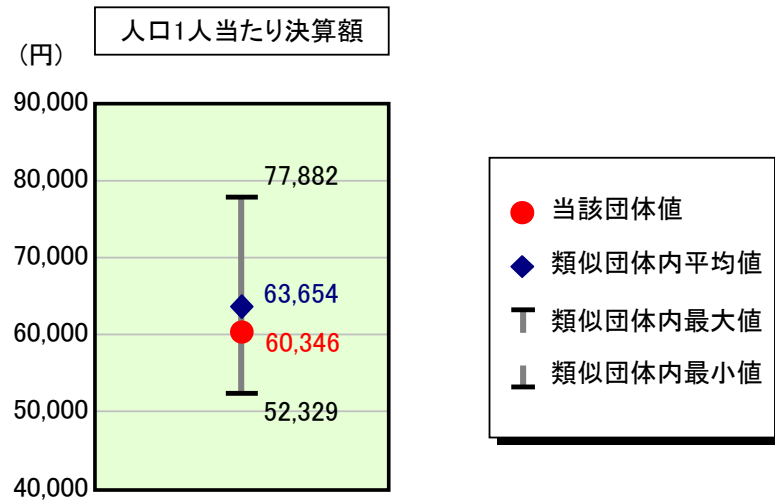
**<補助費等>**  
 補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額が事業進捗に伴い、補助費が多額になっていることが要因のひとつである。下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。  
 なお、21年度は特別会計事業の水道事業会計、下水道事業会計への統合により増加している。

**<普通建設事業費>**  
 17年度以降、厳しい財政状況の中、事業の必要性はもとより、緊急性や優先性を考慮し、事業を精査しているため、減少傾向であったが、21年度は合併による影響と小中学校耐震化事業の増加により上昇した。今後は、小中学校耐震化事業をはじめとした大規模プロジェクト事業が本格化することから、26年度まではさらに増加する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



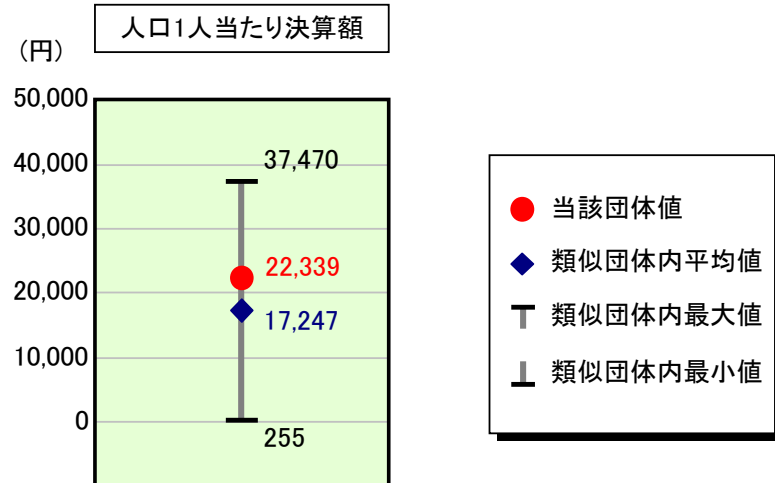
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	23,554,344	61,203	64,356	▲ 4.9
賃金(物件費)	702,373	1,825	2,374	▲ 23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	271,477	705	1,380	▲ 48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,836	119	805	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	667,675	1,735	1,828	▲ 5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	410,405	1,066	1,304	▲ 18.3
▲退職金	▲ 2,427,701	▲ 6,308	▲ 8,413	▲ 25.0
合計	23,224,409	60,346	63,654	▲ 5.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.40	0.26
ラスパイレス指数	99.7	100.7	▲ 1.0

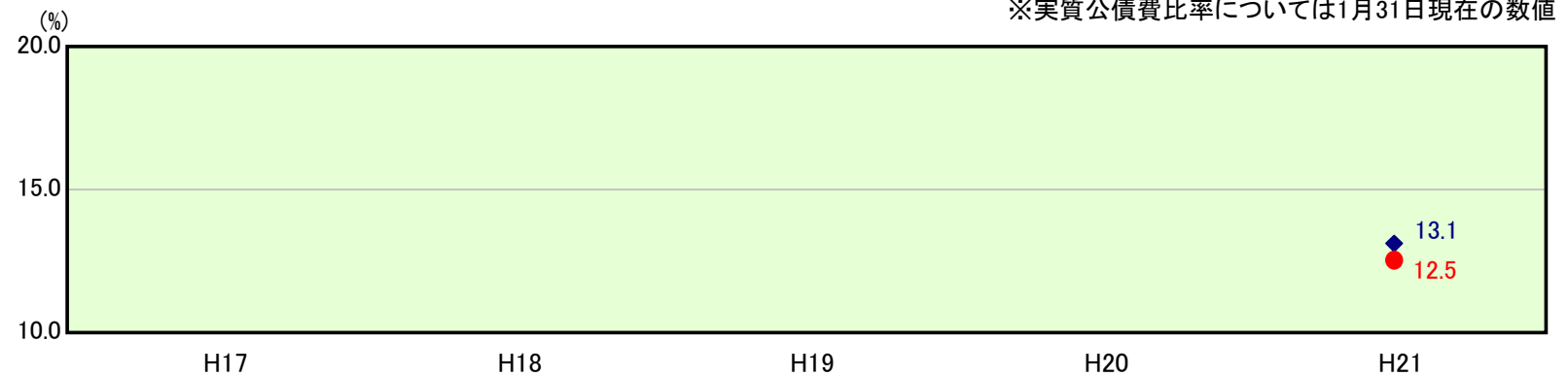
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,166,959	55,000	41,926	31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,883	140	122	14.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,301,114	16,373	11,265	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,695	204	690	▲ 70.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	677,036	1,759	1,262	39.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	425	1	12	▲ 91.7
▲特定財源の額	▲ 4,427,119	▲ 11,503	▲ 8,637	33.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 15,253,632	▲ 39,635	▲ 29,392	34.8
合計	8,597,361	22,339	17,247	29.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

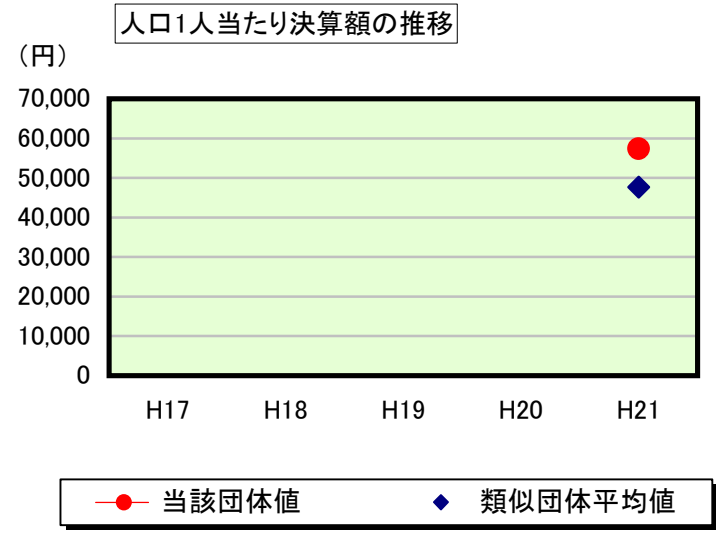


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 長野市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
うち単独分	15,249,855	39,625	-	27,308	-	-
過去5年間平均	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
うち単独分	15,249,855	39,625	-	27,308	-	-